

令和7年度決算状況				都道府 県 名	長崎県	コード番号	423831	市町村類型	I～0	
						ふりがな	おちかちょう	令和7年度交付税	種 地	
						市町名	小値賀町	種 地 区 分	Ⅱ～Ⅰ	
人 口			面 積	人口密度	人口集中地区	産 業 構 造				
			km ²	人/km ²	人口 (人)	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
国 調	R2年	2,288 人	25.50	100	0	就 業 人 口	R2年	人	人	人
	H27年	2,560 人						322	101	697
	H22年	2,849 人								
	増減率	-11 %	-10 %	市町村の沿革(合併状況)	%			%	%	
住民 基本 台帳	R8.1.1	2,063 人	大正15年4月1日 三村合併 「小値賀村」(笛吹村・柳村・前方村) 昭和15年2月11日 町制施行 「小値賀町」			人	H27年	人	人	人
	R7.1.1	2,115 人						396	103	712
						国調		%	%	%
						32.7		8.5	58.8	
区 分			令和7年度		令和6年度		区 分	指 標 等		指定団体等の状況
1 歳 入 総 額 A			千円 4,247,781		千円 4,290,568		基準財政 需 要 額	千円 2,167,356		・ 財政再建 ・ 不交付 ・ 低開発 ・ 農工 ・ 産炭 ・ 法適過疎 ○ ・ 県単過疎 ・ 離島 ○ (全域・一部) 全 ・ 辺地 ○ (全域・一部) 全 ・ 半島地域 ・ テクノ 事務の共同 処理の状況 ・ 消防 ○ ・ ごみ処理 ○ ・ し尿処理 ・ 介護保険 ○ ・ 小学校関係 ・ 中学校関係 ・ 山林関係 ・ 火葬場 ・ 税務事務 ・ その他()
2 歳 出 総 額 B			4,061,737		4,082,801		基準財政 収 入 額	千円 204,420		
3 歳入歳出差引額 A-B C			186,044		207,767		標準財政規模	千円 2,212,021		
4 翌年度に繰り越すべき財源 D			36,848		90,739		財政力指数	0.09		
5 実 質 収 支 C-D E			ア 149,196		イ 117,028		経常収支 比 率	※(83.8) % 83.8		
実 質 収 支 比 率			6.74 %		5.41 %		公債費比率	5.9 %		
6 単 年 度 収 支 F			ア-イ 32,168		△ 12,853		債務負担行為を 含む公債費比率	% 6.0		
7 積 立 金 G			999		51		起 債 制限比率	% 5.9		
							積立金現在高	千円 2,268,667		
							内 財調基金	424,661		
8 繰 上 償 還 金 H			0		0		減債基金	399,848		
							その他	1,444,158		
9 積立金とりくずし額 I			0		0		地方債現在高	千円 3,661,111		
10 実質単年度収支 F+G+H-I J			33,167		△ 12,802		債務負担行為額	千円 11,017		
収 益 事 業 収 入 額							<財政健全化指標> 実質赤字比率	-% -		
徴 税 費 率			% 14.4		% 8.4		連結実質赤字比率	-% -		
							実質公債費比率	9.3		
							将来負担比率	-% -		
一 般 職 員 等 (普 通 会 計)						特 別 職 員				
区 分		職員数 A	給料月額 B	一人当り支給 月額 B/A		区 分		改定実施 年 月 日	給料(報酬)月額	
		人	千円	円					千円	
一 般 職 員		63	18,459	293,000		市 町 長		R6.4.1	616	
うち技能労務職員		4	990	247,600		副 市 町 長		R6.4.1	510	
うち消防職員			0			教 育 長		R6.4.1	501	
教 育 公 務 員		0	0	0		議 会 議 長		R6.4.1	275 (1人)	
臨 時 職 員		0	0	0		議 会 副 議 長		R6.4.1	230 (1人)	
						議 会 議 員		R6.4.1	215 (6人)	
合 計		63								
公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	実質収支額 (資金不足額・剰余額)	普通会計か らの繰入額		事 業 名	法適用 の有無	実質収支額 (資金不足額・剰余額)	普通会計か らの繰入額	
			千円	千円				千円	千円	
	水 道 事 業	(有)・無	10,890	43,451		中央卸売市場事業	有・無			
	病 院 事 業	有(無)	14,396	175,856		駐 車 場 事 業	有・無			
	観 光 施 設 事 業	有・無				交 通 災 害 共 済 事 業	有・無			
	下 水 道 事 業	(有)・無	59,573	140,326		老 人 保 健 事 業	有・無			
	国民健康保険事業	有(無)	6,112	41,916		電 気 事 業	有・無			
	介護保険(保険勘定)	有(無)	15,192	60,689		後期高齢者医療事業	有(無)	196	27,187	
〃 (介護サービス勘定)		有・無				渡 船 事 業	有(無)	251	29,121	

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

令和7年度決算状況					都道府県名	長崎県	市町名	小値賀町			類型	I～O
歳入					性質別歳出						経常収支	
区分	決算額	構成比	増減率	税等	区分	決算額	構成比	増減率	税等	比率		
地方税	千円 163,733	% 3.9	% 5.6	千円 163,733	人件費 うち職員給	千円 791,973	% 19.5	% 10.3	千円 689,267	% 30.2		
地方譲与税	22,787	0.5	0.9	22,787								
利子割交付金	329	0.0	306.2	329			353,283	8.7	11.0	327,627		
配当割交付金	876	0.0	△ 6.4	876		物件費	788,513	19.4	11.9	477,508	15.5	
株式譲渡所得割交付金	1,626	0.0	15.0	1,626	維持補修費	52,311	1.3	7.6	40,805	1.5		
地方消費税交付金	59,347	1.4	8.0	59,347	扶助費	286,459	7.0	4.4	67,222	2.9		
ゴルフ場利用税交付金					補助費等	702,815	17.3	9.3	500,152	10.4		
特別地方消費税交付金					公債費	386,984	9.5	△ 5.6	381,276	17.1		
軽油取引税・自動車取得税交付金					内元利償還金	386,984	9.5	△ 5.6	381,276	17.1		
自動車税環境性能割交付金	1,943	0.0	△ 2.4	1,943	内一時借入金利子	0	0.0					
法人事業税交付金	2,932	0.1	△ 3.9	2,932	積立金	52,121	1.3	4.9	6,858			
地方交付税	2,262,087	53.2	3.3	2,262,087	投出資金・貸付金	40,000	1.0	△ 56.6	0	0.0		
内普通	1,963,671	46.2	2.5	1,963,671	繰出金	359,840	8.9	19.8	316,420	6.2		
内特別	298,416	7.0	9.4	298,416	前年度繰上充用金	0	0.0					
地方特例交付金	119	0.0	△ 98.3	119								
小計（一般財源）	2,515,779	59.1	3.3	2,515,779	小計	3,461,016	85.2	6.8	2,479,508	83.8		
交通安全交付金					投資的経費	600,721	14.8	△ 28.7	46,671	経常一般財源(歳入) 千円 2,235,018		
分担金・負担金	6,828	0.2	30.6	0	うち人件費	8,717	0.2	2.1	8,717			
使用料	39,315	0.9	4.2	576	普通建設事業費	560,381	13.8	△ 31.7	46,671			
手数料	24,674	0.6	△ 2.8	2	うち補助	141,196	3.5	△ 44.5	1,561			
国庫支出金	434,750	10.2	2.8	1,396	内うち単独	419,185	10.3	△ 26.0	45,110	経常一般財源(歳出) 千円 1,872,349		
国有提供交付金						災害復旧事業費	40,340	1.0	88.0		0	
都道府県支出金	253,886	6.0	20.8	829	失業対策事業費							
財産収入	28,227	0.7	61.4	22,499	合計	4,061,737	100.0	△ 0.5	2,526,179			
寄附金	78,208	1.8	10.6	1								
繰入金	176,933	4.2	△ 15.7	26,416								
繰越金	207,767	4.9	6.6	142,573								
諸収入	74,614	1.8	2.9	2,152								
地方債	406,800	9.6	△ 30.7									
合計	4,247,781	100.0	△ 1.0	2,712,223								
市町村税						目的別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× 100／75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	増減率			
普通税	千円 163,733	% 100.0	 5.6	千円 169,827	千円	議会費	千円 56,962	% 1.4	 2.7			
市町村民税	65,381	39.9	11.1	70,868		総務費	811,997	20.0	△ 1.0			
	内個人分	60,786	37.1	13.1	66,459	民生費	674,577	16.6	△ 9.9			
	内法人分	4,595	2.8	△ 9.5	4,409	衛生費	507,654	12.5	△ 10.8			
固定資産税	70,436	43.1	3.2	71,251		労働費						
内純固定	67,873	41.5	3.1	68,688		農林水産業費	466,504	11.5	△ 5.9			
	交付金	2,563	1.6	6.0	2,563	商工費	143,357	3.5	14.6			
軽自動車税種別割	10,689	6.5	1.6	10,547		土木費	252,677	6.3	△ 2.5			
軽自動車税環境性能割	713	0.4	55.7	480		消防費	91,198	2.2	△ 29.9			
市町村たばこ税	16,514	10.1	△ 3.0	16,681		教育費	600,366	14.8	38.7			
鉱産税						災害復旧費	40,340	1.0	88.0			
特別土地保有税						公債費	386,984	9.5	△ 5.6			
法定外普通税						諸支出金	29,121	0.7	91.3			
目的税						前年度繰上充用金	-	-	-			
内入湯税												
	事業所税											
	都市計画税											
	水利利益税											
法定外目的税												
旧法による税												
合計	163,733	100.0	5.6	169,827		合計	4,061,737	100.0	△ 0.5			
国民健康保険税	56,998		△ 6.0									
適用税率の状況						徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
市町村民税	個人分	均等割	円 3,000	市町村民税	法人分		均等割	① 50 千円 ⑥ 400 千円 ② 120 千円 ⑦ 410 千円 ③ 130 千円 ⑧ 1,750 千円 ④ 150 千円 ⑨ 3,000 千円 ⑤ 160 千円 千円	%	%	%	
		所得割	標準税率に 対する比率 1.0				99.9	37.0	99.6			
							99.1	5.9	97.3			
							99.6	12.4	98.7			
							98.8	21.8	94.4			